

Ⅱ 調査結果の概要

1 市民アンケート

家庭生活について
○夫婦の家庭での役割について、《理想》では、『女性と男性で同じくらい』と回答している項目が、「キ. 家庭の収入割合」以外の項目で約6割～7割以上となっています。「キ. 家庭の収入割合」は『主に男性の役割』という回答が4割以上になっています。 ○夫婦の家庭での役割について、《現実》では、『主に女性の役割』と回答している項目が、「ア. 食事の支度」、「ウ. 洗濯」で7割以上となっています。「キ. 家庭の収入割合」では、『主に男性の役割』という回答が6割以上になっています。 →夫婦の家庭での役割について、《理想》では家庭の収入割合を除く全ての項目で『女性と男性で同じくらい』となっていますが、《現実》では、家庭の収入割合と土地や家屋の購入決定と近所づきあいを除く、多くの項目で『主に女性の役割』が多くなっており、理想と現実で差が見られます。
地域活動について
○地域の活動や行事等での男女の不平等について、「男女の不平等はない」の割合が4割以上となっています。男女の差を感じているとの回答は、役員選挙や運営への女性参加、地域行事での男女の差、会議での発言等でそれぞれ約1割となっています。 ○男性と女性がともに地域の活動や行事等に積極的に参加するために必要なこととして、「配偶者や家族の協力」「地域の中に仲間がいること」が約5割「参加のきっかけとなる地域活動情報の提供」が約4割となっています。 →地域の活動や行事等での男女の不平等について、「男女の不平等はない」の割合が多くなっていますが、男性と女性がともに地域の活動や行事等に積極的に参加するために周囲の協力や情報提供など参加にむけたきっかけづくりが求められています。 ○防災・災害復興対策での性別に配慮した対応について、「必要である」「どちらかといえば必要である」を合わせて9割の方が必要だと回答しています。具体的な対応として、「避難所の設備(男女別のトイレや更衣室、物干し場など)を整えること」が約9割、「災害時の救援医療体制(乳幼児、高齢者、障害者、妊産婦へのサポート体制)を整えること」が約7割、「避難所運営や被災者対応に男女両方の視点が入ること」が4割となっています。 →防災・災害復興対策については、避難所や災害時の救援医療体制で性別に配慮した対応が求められており、対策に向けて男女両方の視点を入れることも必要と感じています。
職業生活について
○職場での男女差について、「特に男女格差はない」が約2割となっています。一方で、「お茶くみなどの雑用は、職種に関わらず女性がすることが多い」が約3割となっています。 →性別によって職場での男女差について認識の違いが見られます。「29歳以下」では全体と比較して「女性は昇進・昇格が遅い、または望めない」「慣行として結婚退職制、職場結婚退職制がある」と回答した割合が高く、「60～69歳」では全体と比較して「特に男女格差はない」と回答した割合が高く、「80歳以上」では全体と比較して「女性は同じポストの男性より、出張や視察などの機会が少ない」「お茶くみなどの雑用は、職種に関わらず女性がすることが多い」と回答した割合が高くなっています。

○女性が職業を持つことについて、「職業を持ち、結婚・出産後も働き続ける（育児休業は含む）」が5割以上、「結婚または出産を契機に一旦は退職し、育児終了後に再び働く」の割合が約3割となっています。 ○女性が仕事を続けていくために必要なこととして、「安心して子どもを預けられるなど、育児の負担が軽減されること」が約7割、「男女がともに日常的に家事・育児・介護を分担すること」「家事の負担が軽減されること」が約6割となっています。 →女性の仕事について、家庭環境との両立やそのための協力や支援が求められています。 ○管理につく女性が少ない状況について、「女性は、家庭における責任を多く担っているため、責任の重い仕事につきにくいから」が約5割、「女性は、勤続年数が短く、管理職になる前に退職するから」「会社や組織の中に昇進・昇格に対する男性優先の意識や、女性管理職に対する不安感があるから」が約3割となっています。 ○今後女性の活躍が進むのがよいと思う分野・立場について、「国会・県議会・市町議会等の議員」が約5割、「国の省庁・県庁・市町の役所等の公務員」「企業の管理職、労働組合の幹部」が約4割となっています。
仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
○《希望》では、『「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活」をともに優先』の割合が約3割、『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が2割となっています。 ○《現状》では、『「家庭生活」を優先』『「仕事」と「家庭生活」をともに優先』が約2割となっています。 →仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について、希望より仕事や家庭生活を優先しているとの回答が多く、『「仕事」と「家庭生活」と「個人の生活」をともに優先』では希望と比較して現状での回答割合が低くなっています。 ○希望と現状が異なる回答をした人の中で、理由として「仕事が忙しくて時間がない」が約4割、「家事や子育てで時間がない」が約3割、「健康状態に不安がある」が約2割となっています。
配偶者等からの暴力について
○「DVやデートDVがテレビや新聞、雑誌などで問題になっていることは知っている」が約4割、「DVやデートDVを見聞きしたことはない」が3割となっています。 ○「DV」の経験について、「ない」が8割以上、「ある」が約1割となっています。 ○「DV」経験がある方について、「家族や親戚、友人・知人に相談した」が約5割、「どこ（誰）にも相談しなかった」のが4割となっており、相談しなかった理由として「相談しても無駄と思ったから」が約4割となっています。 ○「DV」の相談場所の認知度について、「警察」が約5割、「御所市人権センター」が約3割、「すべて知らない」が約2割となっています。 →「DV」について相談をしていない方が多く、相談先の認知度も高くありません。 ○性的いやがらせ（セクシュアル・ハラスメント）で経験したものや見聞きしたものについて、職場・学校・地域・家庭の中で、職場での経験が多くなっています。その中で、「容姿、年齢、結婚のことなどを話題にする」が2割以上となっています。
男女共同参画社会について
○女性の人権が大切にされていないと思うことについて、『「男は仕事、女は家庭」という慣習、しきたりなど固定的な性別役割分担意識がある』が約5割、「女性が社会進出できる環境が整っていない」「痴漢やストーカーなど性的暴力を受ける」が約3割となっています。

- 「男性が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」を足し合わせた割合が、「女性が非常に優遇されている」「どちらかといえば女性が優遇されている」を足し合わせた割合より高い項目は、「家庭」「職場」「社会通念、風潮、しきたり」「政治や行政の場」「社会全般」となっています。
- 「女性が非常に優遇されている」「どちらかといえば女性が優遇されている」を足し合わせた割合が、「男性が非常に優遇されている」「どちらかといえば男性が優遇されている」を足し合わせた割合より高い項目は1つありません。
- 社会環境等において、男性が優遇されているとの認識が高くなっています。
- 「男は仕事、女は家事・育児」という考え方について、「そう思わない」が約3割、「どちらともいえない」と「どちらかといえばそう思う」が約2割となっています。
- 今後、男性が女性とともに家事や子育て、教育、介護、地域活動などに積極的に参加していくために必要なこととして、「男女の役割分担についての社会通念、慣習、しきたりを改める」「労働時間短縮や育児・介護休業制度を取得しやすくする」「夫婦の間で家事などの分担をするように十分に話しあう」が約4割となっています。
- 男女共同参画の考え方として、「男性が家族のために食事をつくる」「職場の上司が女性である」「男性が乳幼児の世話をする」では、約7割が「よいと思う」と回答しています。
- 男女共同参画に関する考え方として、従来の性別での役割(男性は〇〇、女性は〇〇等)といったことではなく、それぞれが理解を進め協働で取り組むといった認識が高くなっています。
- 子どもがどのように育てほしいかについて、《女の子の場合》では、「人にやさしく、親身になって人の面倒をみる」「愛きようがあり、誰にでも好かれる」が約4割、「自分の考えを人前ではっきり言う」「物事を自分の考えで決めて、最後までやり抜く」「礼儀作法を心得ている」が約3割となっています。
- 続いて、《男の子の場合》では、「物事を自分の考えで決めて、最後までやり抜く」が約4割、「活発で行動的」「人にやさしく、親身になって人の面倒をみる」「経済的・社会的な自立心」「たくましく頼りがいがある」「自分の考えを人前ではっきり言う」が約3割となっています。
- 子どもの学校教育について、《女の子の場合》では、「大学まで」が約5割、「高等学校まで」が約2割となっています。《男の子の場合》では、「大学まで」の割合が約6割、「高等学校まで」が約2割となっています。
- 子どもの進路について、男の子も女の子も約半数が「大学まで」の学校教育が必要だと考えています。
- 子どもの成長について、性別で求めるものとして、女の子では、「愛きようや面倒見の良さ、礼儀作法」に関する回答が男の子と比較して高くなっています。男の子では、「活発、頼りがい、物事を最後までやり抜く、自立心」に関する回答が女の子と比較して高くなっています。
- 男女平等を進めるために必要なこととして、「古くからの悪しき習慣やしきたりを改める」が約5割、「男性が女性に対する固定的な見方や考え方を改める」「家事・育児などが十分評価される」「女性が知識や技術を習得し、積極的に力をつけていく」が約3割となっています。
- 「男女共同参画社会」の実現に向けて御所市が今後力をいれて取り組むべきと思うこととして、「子育てや介護を社会的に支援する施設・サービスの充実」「学校や施設等における男女共同参画の理解を深めるための教育・学習」「雇用の機会や条件の男女格差を解消するための企業や事業主への働きかけ」が約3割となっています。
- 結婚後の「姓」の選択について、「自分がするかどうかは別として、別姓と同姓を自由に選べるようにしたほうがよい」が約4割、「夫婦は同姓であるべきで、別姓には反対である」が約2割となっています。